

土浦市の家計簿

平成30年度の決算概要および令和元年度9月末現在の予算の収支状況をお知らせします。決算の概要は財政課のホームページでもご覧になれます。



☎財政課(☎826-1111 内線 2213)

1 平成30年度各会計の決算状況

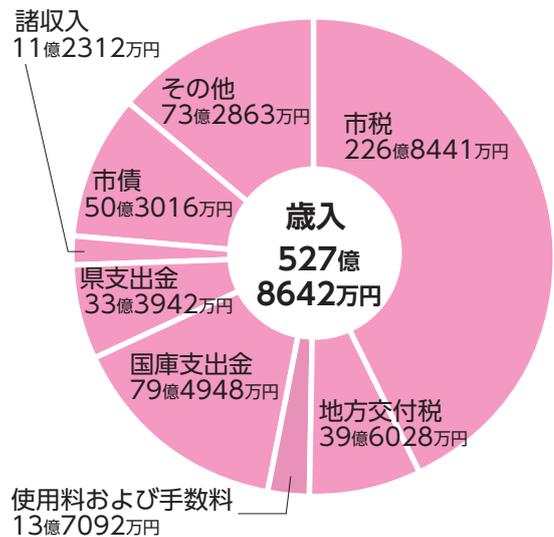
一般会計と特別会計(水道事業会計を除く)を合わせて、歳入決算額は870億8394万円で、前年度に比べ10.5%の減、歳出決算額は849億362万円で、前年度に比べ10.8%の減となりました。歳入歳出差引額は、21億8032万円となり、翌年度へ繰越すべき財源1億5464万円を差し引いた実質収支は、20億2568万円です。

一般会計歳入

決算額は527億8642万円で、前年度と比べて66億8329万円(11.2%)の減となりました。

主な理由は、新図書館施設整備事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型事業が平成29年度に終了したことにより、市債が44億9843万円(47.2%)の減となっています。

市税	市民税や固定資産税などの税金
地方交付税	財政状況に応じて国から交付されるお金
使用料・手数料	公共施設の使用料や住民票発行などの手数料
国庫支出金	特定の事業を行うため国から交付されるお金
県支出金	特定の事業を行うため県から交付されるお金
諸収入	延滞金などほかのどの区分にも属さないお金
市債	財源不足や多額の資金を要するときに借りるお金
その他	国税から一部が市に譲与される地方譲与税や保育料などの負担金、財産収入など

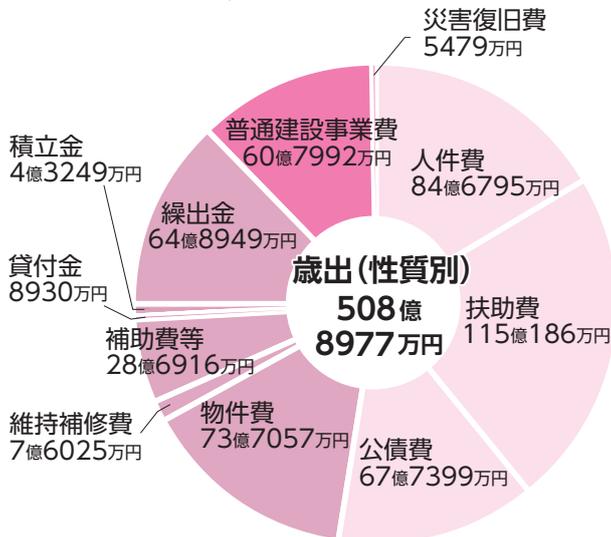


一般会計歳出

決算額は508億8977万円で、前年度と比べて71億2039万円(12.3%)の減となりました。

歳出(性質別)

性質別に見ると、歳入同様、新図書館施設整備事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型事業が平成29年度に終了したことにより、普通建設事業費などからなる投資的経費が72億4845万円(54.2%)の大幅な減となっています。

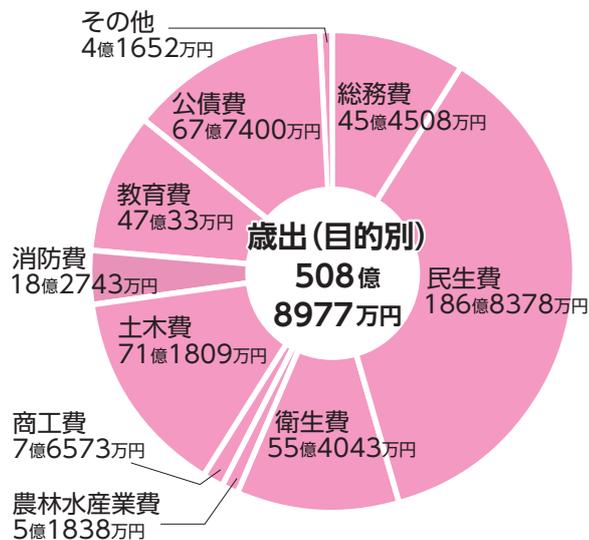


■ 義務的経費 ■ 物件費補助的経費 ■ 投資的経費

人件費	市職員の給与や議員報酬など
扶助費	児童・高齢者・生活困窮者の援助経費
公債費	借入金の返済に要する経費
物件費	賃金や旅費、需要費、役務費など
維持補修費	公共用施設などの維持管理の経費
補助費等	各種団体に対する助成金や負担金など
貸付金	個人や法人に対する貸付金など
積立金	基金の積立金
繰出金	他会計に対する支出
普通建築事業費	公共用施設の新増設などに要する経費
災害復旧費	災害により被災した施設の復旧経費

歳出(目的別)

目的別に見ると、新図書館施設整備事業や新治地区小中一貫教育学校整備事業などの大型事業の終了により、教育費が71億8479万円(60.5%)の大幅な減となっています。



総務費	市役所の全般的な事務や徴税・選挙など
民生費	高齢者・障害者の福祉や子育て支援など
衛生費	予防接種やごみ処理、環境対策など
商工費	商工業の育成、観光の振興など
農林水産業費	農林水産業の振興など
土木費	道路・公園などの整備や都市計画など
消防費	消防団や消防施設整備など
教育費	学校教育や文化・スポーツなど
公債費	借入金の返済に要する経費
その他	議会費や災害復旧費など

平成30年度の主要事業

総務費

シティプロモーション推進事業
補助金等の見直し事業
水郷筑波サイクリング環境整備事業
防犯対策事業
地域防災対策整備事業

民生費

自殺対策計画策定事業
子ども・子育て支援事業計画策定事業
民間保育所等運営費補助事業
公立保育所民間活力導入事業

衛生費

第3次健康つちうら21計画策定事業
一般廃棄物有料化事業
汚泥再生処理センター整備事業
ごみ焼却施設整備事業

農林水産業費

土浦ブランドアッププロジェクト推進事業
一般地帯土地改良事業

商工費

土浦市観光基本計画推進事業
花火大会プロモーション事業

土木費

道路新設改良事業
橋梁耐震対策／橋梁長寿命化修繕事業
神立駅西口地区土地区画整理事業
常名虫掛線街路事業
神立停車場線街路事業
土浦港周辺広域交流拠点整備事業

消防費

常備消防車両更新事業

教育費

小中一貫教育推進事業
教育情報化計画策定事業
小学校・中学校施設非構造部材耐震化事業
市民会館耐震化及び大規模改造事業

特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の収入と支出により、一般会計と分離して経理を行う会計です。

会計名	歳入	歳出
公共用地先行取得事業	3億9258万円	3億9258万円
駐車場事業	1億6385万円	1億6385万円
国民健康保険	160億2270万円	159億2827万円
後期高齢者医療	16億8852万円	16億8586万円
介護保険	108億8260万円	107億1173万円
下水道事業	45億1452万円	44億9913万円
農業集落排水事業	1億3280万円	1億3248万円
土浦駅前北地区市街地再開発事業	4億9995万円	4億9995万円
計	342億9752万円	340億1385万円

企業会計

企業会計は料金収入で必要経費を賄う独立採算が原則で、土浦市では水道事業会計があります。事業収支の目的とした収益的収支、施設設備を目的とした資本的収支からなります。

企業会計 (水道事業会計)	収入	支出
収益的収支	35億364万円	32億7286万円
資本的収支	4億3774万円	15億8875万円

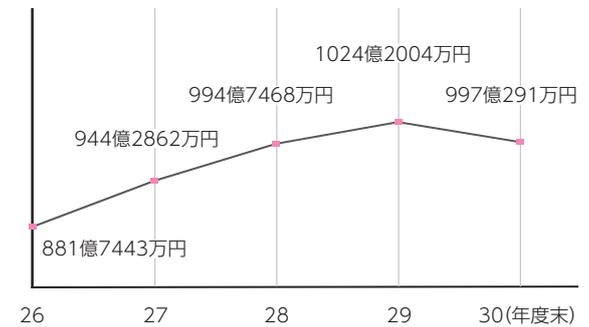
※収支不足額は、留保されている財源などで補てんします。

2 市債の状況

ごみ焼却施設整備事業や神立駅西口地区土地区画整理事業などの実施により、新たに65億7986万円の市債を発行しました。一方で、92億9699万円の元金を償還したため、平成30年度末現在高は997億291万円で、前年度末に比べ27億1713万円、2.7%の減となりました。

区分	H29年度末	H30年度末
一般会計債	723億8409万円	714億8070万円
特別会計債	244億9223万円	226億3500万円
水道事業債	55億4372万円	55億8721万円
計	1024億2004万円	997億291万円

市債残高の推移

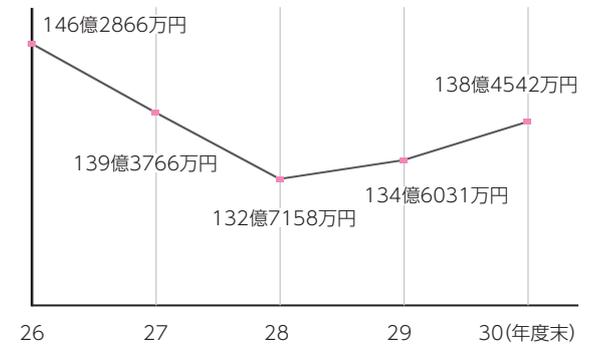


3 市有財産の状況

市有財産のうち基金は、市の貯金に当たるものです。平成30年度は、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の清算ともなう繰入金を財政調整基金に積み立てたことなどにより、全体では前年度より3億8511万円(2.9%)の増となりました。

区分	平成29年度末	平成30年度末
土地	404万2414.27㎡	404万3849.60㎡
建物	50万2756.07㎡	49万9096.37㎡
基金	134億6031万円	138億4542万円

基金残高の推移



4 健全化判断比率

財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標です。土浦市では、国が定める基準を下回っており、健全段階となっています。

区分			土浦市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計等の赤字の割合	赤字なし	11.86%	20.00%
	連結実質赤字比率	特別会計を含む全ての会計の赤字の割合	赤字なし	16.86%	30.00%
	実質公債費比率	借入金返済額の割合	6.1%	25.0%	35.0%
	将来負担比率	将来負担が見込まれる負債等の割合	69.6%	350.0%	
資金不足比率	公営企業における資金不足の割合	各会計とも資金不足なし	経営健全化基準20.0%		

市民・世帯あたりの負担状況

市民1人あたりの市税額
16万3586円/年

市民1人あたりの行政経費
61万2271円/年

市民1人あたりの市債残高
71万8994円

1世帯あたりの市税額
38万394円/年

1世帯あたりの行政経費
142万3745円/年

1世帯あたりの市債残高
167万1914円

平成31年4月1日の人口および世帯数より算出

5 令和元年度上半期の執行状況

令和元年9月30日現在の各会計予算の執行状況は、歳入・歳出とも40%前後となっています。歳入のうち、市債は事業完了後に借入れを行うため、収入率が低くなっています。歳出についても、工事費などは事業完了後に支払いを行うため、支出率が低くなっています。

一般会計

歳入

予算額：536億2634万円
収入済額：255億558万円
収入率：47.6%

区分	収入済額 (収入率)	予算額
市税	146億747万円 (64.3%)	227億1721万円
地方交付税	24億8962万円 (73.2%)	34億285万円
使用料 手数料	7億554万円 (50.4%)	14億105万円
国庫 支出金	25億2551万円 (31.3%)	80億6407万円
県支出金	3億6106万円 (10.2%)	35億3702万円
諸収入	4億7392万円 (25.5%)	18億5847万円
市債	2億6934万円 (4.0%)	68億1846万円
その他	40億7312万円 (70.2%)	58億2721万円

歳出

予算額：536億2634万円
支出済額：184億378万円
支出率：34.3%

区分	支出済額 (支出率)	予算額
総務費	20億8384万円 (45.3%)	46億183万円
民生費	68億7054万円 (32.9%)	208億9202万円
衛生費	12億7970万円 (32.0%)	39億9532万円
商工費	5億1029万円 (62.9%)	8億1168万円
土木費	9億9090万円 (17.2%)	57億5426万円
消防費	8億5088万円 (47.1%)	18億702万円
教育費	29億3822万円 (32.0%)	91億7201万円
公債費	25億1744万円 (45.1%)	55億7718万円
その他	3億6197万円 (35.7%)	10億1502万円

特別会計

予算額

341億3891万円

収入済額

(収入率36.8%)

125億6568万円

支出済額

(支出率37.9%)

129億3765万円

国民健康保険

予算現額：153億9499万円

収入済額：59億4503万円

支出済額：54億6405万円

介護保険

予算現額：115億7034万円

収入済額：45億9155万円

支出済額：46億4901万円

その他

予算現額：8億3879万円

収入済額：2億7434万円

支出済額：4億6738万円

後期高齢者医療

予算現額：17億6979万円

収入済額：7億2670万円

支出済額：5億7602万円

下水道事業

予算現額：45億6500万円

収入済額：10億2806万円

支出済額：17億8119万円

※収入より支出が多いのは、現時点では、一般会計からの繰入や市債の借入が処理されていないためです。

企業会計

区分	予算額	執行済額	執行率	
収益的 収支	収入	36億6086万円	13億9304万円	38.1%
	支出	34億9669万円	9億7075万円	27.8%
資本的 収支	収入	3億6159万円	3159万円	8.7%
	支出	15億515万円	3億7153万円	24.7%

市債・市有財産

区分	9月30日現在	区分	9月30日現在
一般会計債	698億3290万円	土地	404万3849.60㎡
特別会計債	216億5632万円	建物	49万9096.37㎡
水道事業債	54億3679万円	基金	138億4542万円
計	969億2601万円		

※収支不足額は留保されている財源などで補てんします。